

令和 5 年度 施策評価表

第 7 章 未来(あす)を見つめたまちづくり

まちづくりの目標	人々が持つ力を存分に活かし、従来の手法にとられない行政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を進めることで、将来都市像の実現に向けたより効果的な市政運営をめざします。
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第4次所沢市男女共同参画計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画、第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画(ダイヤプラン)、所沢市人口ビジョン、第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、COOL JAPAN FOREST 構想、第2次所沢市定員管理計画、所沢市DX推進基本方針、所沢市特定事業主行動計画《第4次》、所沢市中長期財政計画、所沢市収納率向上計画

第1節	人権の尊重
関係所属	企画総務課、社会教育課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「人権の尊重」 身のまわりで差別や偏見などを感じない	1,073	41.7%	260	10.1%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人権の尊重に関する施策への満足度	%	38	48	41.7	×	52

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-1-1	人権を尊重した社会づくり	職員向け人権研修会の受講者数	人	200	220	58	×	230
7-1-2	人権教育の推進	人権教育講座の受講者数	人	762	785	418	×	800
7-1-3	ユニバーサルデザインの推進	職員のユニバーサルデザインへの配慮度	%	49.1	70.0	62.3	×	80.0
7-1-4	男女共同参画を進める意識と環境づくり	男女共同参画に関する講座の参加者数	人	1,750	1,800	1,092	×	1,800
7-1-5	多様な生き方が受け入れられる環境づくり	ワークライフバランスの認知度	%	60.6	64.0	80.3	○	65.0

節の基本方針への取り組み状況	
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り	<p>○新規採用職員を対象とした人権に係る研修のほか、職員及び市内事業者向けに人権問題企業研修課を開催し、人権に関する正しい理解の普及・啓発を図った。研修を計画するにあたっては、年度による偏りが無いよう、また、近年の社会の動きに係る情報を提供できるように、取り上げるテーマを工夫している。</p> <p>○男女共同参画に関する講座は、女性を対象とした実践的な護身法の講座など、市民の関心の高い講座に絞って開催した結果、参加者数は維持されている。</p> <p>○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民、学校関係者、社会教育関係団体代表者等を対象に、多様な人権問題をテーマとした「人権教育講座」を開催した。</p> <p>○「人権教育講座」では、人権啓発冊子や啓発品の配布、本人通知制度のPR等を行い、人権教育の推進に努めた。</p>
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析	<p>○職員のユニバーサルデザインへの配慮度について、前年度の結果を大きく上回ったものの令和4年度の目標値に至らず、未達成となった(R3調査結果 52.5%)。</p> <p>○男女共同参画に関する講座については、コロナ禍において参加者数を制限したのもあったことから、未達成となった。</p> <p>○家庭教育学級人権教育合同講座や人権教育ブロック別研修会では、コロナ禍による人数制限や参加自粛で大幅な人数減を余儀なくされた。</p>

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 職員向けの人権研修機会の充実に努める。
- 職員に対して、引き続きデスクネットのアンケート機能を利用した「ユニバーサルデザインに関する職員アンケート」を実施する。
- 女性だけでなく、夫婦や親子等で参加出来る講座を充実するとともに、困難な問題を抱えている女性を支援する企画の充実を検討する。
- 一人ひとりの人権意識の向上は不変の課題であり、継続的に人権教育の学習の場を提供する必要性は高く、講座や研修会の実施に努める。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 職員向けの人権研修は、複数の開催時期を設ける等、職員が研修に参加しやすい方法を検討していく。
- 職員のユニバーサルデザインへの配慮度の向上を目指し、広報課や福祉部等の関係課と連携し、インフォメーションを活用した周知を図る。
- ユニバーサルデザインアンケートについて、回答率を上げるために所要時間の目安の表示や回答しやすい設問の設定等を検討する。
- コロナ禍以前に実施していた講座や研修会を全て開催するとともに、それぞれの内容の充実化及び周知の徹底に努める。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
レ 4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさも守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公正をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 教育総務部社会教育担当参事 糟谷 苗美
-----	---------	--------	--------------------------------------

第2節	市民参加・情報共有	
関係所属	広報課、企画総務課、市民相談課、経営企画課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「市民参加・情報共有」 所沢市からの情報発信や市政への参加機会に満足している	520	20.2%	120	4.7%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	市の情報発信に対する満足度	%	62.7	68.0	59.2	×	70.0

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-2-1	市民参加の推進	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率	%	85.4	87.5	88.7	○	88.5
7-2-2	わかりやすい市政情報の発信	ところざわほっとメールの利用登録者数	人	18,658	29,000	31,404	○	33,000
7-2-3	広聴機能の充実	市政懇談会の開催回数	回	7	7	8	○	7
7-2-3	広聴機能の充実	市民意識調査の回収率	%	43.9	50.0	51.4	○	50.0

節の基本方針への取り組み状況

◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り

○「広報ところざわ」では、「読みやすい・役立つ・共感できる」広報紙を目指した紙面作りに努めた。その結果、広報コンクール(埼玉県)で入賞することができた。

○市民向け「ところざわほっとメール」では、より多くの方に市政情報を迅速かつ正確に配信するよう努めた。また、多くの方が通信手段として活用しているLINEとの自動連係に向けて研究を進めた。

○『所沢市市民参加を進めるための条例』(平成27年4月1日施行)に基づき、審議会等の公募委員選任に係る無作為抽出の活用について全庁に向けて働きかけてきた成果が見られ、毎年度無作為抽出の実施率が上昇している。

○各団体からの多様な意見や要望を聴く「市政懇談会」は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により例年どおりのやり方で開催するのが困難であったため、懇談項目や出席人数を絞ったり、開催時期をずらすなどの調整を行い、可能なかぎりの感染防止策を講じて開催した。

○令和4年度市民意識調査の回収率は令和3年度の実績48.7%から2.7ポイント増加し、51.4%だった。なお、全体の回答数2,571件のうち、31.6%にあたる813件がインターネット回答によるものだった。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析

○市の情報発信に対する満足度について、18～29歳の世代では3割程度しか満足しておらず、他世代に比べ低くなっている(60歳以上の世代の半分程度)。若い世代は市政に関心が低いと言われているが、この世代が関心を持つテーマを研究し、発信していくことで、全体の満足度の改善につながると思う。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 既存の広報媒体と新たな媒体であるLINEを安定的・効果的に運用し、正確・確実な情報提供ができるよう、引き続き努めていく。
- 審議会等における市民公募に伴う無作為抽出について、実施率の現状維持以上を目指すとともに、女性委員の登用の、今後とも全庁へ働きかけしていく。
- 市政懇談会については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更になったことから、「コロナ以前」の従来の状態に戻していくとともに、今後とも市政に反映させるため、市民・団体等の多様な意見や要望を聴く機会の確保に努める。
- 市民意識調査については、回収率の更なる増加に加え、市民ニーズの把握、分析、活用をよりの確に行えるよう、回答のしやすさを重視した調査票のレイアウトや設問の設計について改善を図っていく。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 幅広い世代に興味と関心を持ってもらえるよう、YouTubeやLINE等のSNSも活用し、市政情報の発信をさらに充実させていく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 市民部次長 田中 政美
-----	---------	--------	------------------------------

第3節	人材育成・組織体制	
-----	-----------	--

関係所属	経営企画課、職員課
------	-----------

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「人材育成・組織体制」 所沢市職員の対応や執務態度に満足している	734	28.5%	205	8.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人材育成・組織体制に関する施策の満足度	%	—	100	28.5	×	100

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-3-1	職員の人材育成と組織の活性化	自分自身が成長したと感じる職員の割合	%	—	80	46.7	×	80
7-3-2	職員が能力を発揮できる職場環境の整備	ストレスチェックを受検した職員の割合	%	78.4	80	76.0	×	80
7-3-3	組織体制の整備・充実	事務の応援件数	件	4	5	15	○	5

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 - 引き続き新型コロナウイルス感染症対策での全庁的な事務応援制度の活用等により、応援制度の庁内認知が高まり、各業務において積極的に活用された。
 - 人事評価については、引き続き重層的な評価者研修を実施し、人事評価面談の中で評価者から被評価者に対し成長点の刻みを意識したアドバイスをするように働きかけているが、成長したと感じる職員の割合は低下した。
 - 職員研修では、動画によるマイセルフ研修「ゼロカーボン研修」等、現代的な課題に対応した研修事業を実施した。また、初級職員研修(環境研修)の内容を見直し、環境クリーン部の協力により、ナラ枯れの木の伐採などの体験を通して生物多様性についての課題や考え方を学ぶ研修を試行実施した。
 - ストレスチェックについては、方法及び実施時期を変更しなかったところ、受検率が低下した。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 - 自分自身が成長したと感じる職員の割合があがらないのは、自身の中の目標が高く、成長を感じたと選択するほどとは考えない職員が一定数いることも一因と考えられる。
 - ストレスチェックについては、現業職員が多い職場の受検率が低くなっており、机での業務時間(調査票に記入する時間)が少ないことが影響していることも考えられる。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 庁内イントラを活用し、事務の応援制度を積極的に周知することにより、繁忙期等における職員相互の応援体制を強化していく。
- スモールステップでも着実に自分が成長していることを実感できるよう、階層別研修等で振り返りの意識付けを行う。
- 昨年度試行実施した初級職員研修(環境研修)は、成果が得られたため引き続き実施する。また、動画研修を拡充するなど、職員が必要に応じて学べるよう各種研修を計画的に実施する。
- ストレスチェックについては、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ目的であることを伝え、受検率の目標達成を目指す。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- kintoneを活用した目標確認を試行的に実施するとともに、新規採用職員に向けた人事評価に関する研修について、これまでの内部講師から外部委託による専門講師に変更することにより、より成長を実感できるような意識づけを行う。
- ストレスチェックについては、Web方式に変更することにより、時間・場所を問わずパソコンやスマートフォン等からの受検を可能とすることで、受検率の向上を図る。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
レ 8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R5.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 総務部次長 市川 雅美
-----	---------	--------	------------------------------

第4節	行政経営
関係所属	経営企画課、デジタル戦略課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「行政経営」 所沢市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる	400	15.6%	232	9.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	年度内に改善を図った事務事業の割合	%	89.6	100	92.9	×	100

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-4-1	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進	個別計画におけるPDCAサイクルの導入率	%	60.8	100	77.1	×	100
7-4-2	行政経営の考え方に立った改革の推進	行動計画表に掲げた目標の達成率	%	80	85	91.7	○	95
7-4-3	地域の総合力の向上	自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数	件	184	210	228	○	220
7-4-4	ICTを活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり	「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況	%	99	100	-	○	100
7-4-5	情報セキュリティ対策の充実	情報セキュリティ監査における指摘事項、観察事項改善率	%	100	100	100	○	100

節の基本方針への取り組み状況

◆ **前年度の取り組み状況に対する振り返り**

- 所沢市マネジメントシステム(TMS)推進指針においてPDCAサイクルを行政マネジメントの基本と位置付け、全庁に発信した。
- 年間を通して、改善事例を記録、蓄積できるように「カイゼン・ボード」の運用を開始した結果、前年度に比べ取り組まれた改善事例数が増加した。
- 産学官の連携強化に向けて、組織上での対応を検討した。
- 「所沢市ICT推進基本方針」を引き継いだ「所沢市DX推進基本方針」に基づき、重点取組について「取組ごとの方針」を策定した。
- 子育て・介護分野の主要手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きができる体制を整備した。
- テレワークの仕組みとして、地方公共団体情報システム機構が提供する「自治体テレワークシステム for LGWAN」(マイテレワーク)の運用を開始した。
- AI音声テキスト化サービス(埼玉県内市町村の共同利用)の導入により、議事録等作成事務の効率化を図った。
- 情報セキュリティ監査や職員に対する研修(eラーニング)を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。

◆ **前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析**

- 個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、77.1%であったが、前年値の75.0%より、2.1ポイント上昇している。合理的かつ計画的な市政運営を執行するため、計画策定や改定の際にPDCAサイクルが取り入れられるよう継続して働きかけを行っている結果、年々、数値が向上している。
- 7-4-4事業目標『「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況』については、DX推進基本方針に変わったため実績値なし。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 職員から提案のあった汎用性が高い改善事例を全庁に周知することにより、組織全体に改善の意識を高めていく。
- 令和5年4月に「公民連携推進室」を設置したことから、公民連携の観点から、地域課題解決に向けた連携事業を効果的・効率的に進めていく。
- 「所沢市ICT推進基本方針」を引き継いだ「所沢市DX推進基本方針」に掲げる中間目標の達成に向け、進捗管理を図る。
- 行政手続のオンライン化、テレワーク、クラウド化など新たな時代の要請に対応するため、また、各地で多発している情報セキュリティ関連の事故を踏まえ、情報セキュリティ対策の徹底に取り組む。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、新規で策定する計画についてPDCAサイクルの適合可否を考慮できるよう働きかけていくとともに、全庁的に行政評価(政策評価・施策評価・事務事業評価)の取組を浸透させ、合理的かつ効果的な市政運営を推進していく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ 16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナーシップで目標を達成しよう
レ 9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R5.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳
-----	---------	--------	---------------

第5節	財政運営	
関係所属	財政課、収税課、経営企画課	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和4年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,571人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「財政運営」 所沢市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている	354	13.8%	339	13.2%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
	実質公債費比率	%	1.6	5.0	4.7	○	5.0

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R4年度目標値	R4年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-5-1	将来を見据えた財政運営	将来負担比率*	%	2.5	30.0	-	○	30.0
7-5-2	財源の確保	市税の収納率	%	93.9	98.0	98.5	○	98.0
7-5-3	財務の透明性の確保	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数	件	56,399	60,000	70,861	○	62,000
7-5-4	公共施設マネジメントの推進	公共施設の総面積	m ²	715,675.08	現状値以下	718,287.2	×	現状値以下

*将来負担率R4年度実績(「-」)は、将来負担額がない場合の表記です。(充当可能財源が将来負担額を超えている。)

節の基本方針への取り組み状況	
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。 ○ 所沢市収納率向上計画に基づき債権の差押えや未整理事案の解決を中心とした滞納整理を行い、収入未済額の圧縮に努め、財源の確保を図った。 ○ 長寿命化改修工事を予定する小学校3校(上新井小、安松小、林小)について、コンクリート圧縮強度等(中性化深度含む)を行い長寿命化改修工事の方針で進めて支障ないことを確認した。
◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設の総面積を減らすという事業目標については、施設の更新等に伴い、公共施設の床面積が増加した。なお、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化時期に到達するまでは、総面積は大きく減らない見込みである。

今後の方向性

◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

- 総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、所沢市中長期財政計画や実施計画等に基づき、将来的な財政状況を見据えた財政運営を行う。
- 滞納繰越分を早期に解決し、現年課税分の徴収を強化することで市税の収納率向上を目指す。
- 「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修及び施設の複合化に向けた準備を進めていく。
- 「所沢市公共施設長寿命化計画」実現にあたって、既存の枠組みに限定せずの財源確保の手法について検討する。

◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

- 「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により総面積が大きく減る予定であることから、これに向けた準備を進めていく。
- 「所沢市公共施設長寿命化計画」の考え方や公共施設の総面積の抑制について、機会を捉えて周知を図る。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R5.7.31	記入者職氏名	経営企画部次長 柳田 晃芳 財務部次長 新井 猛 財務部収税担当参事 大野 義彦
-----	---------	--------	--